



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月4日

上場会社名 日特エンジニアリング株式会社 上場取引所 大
 コード番号 6145 URL <http://www.nittoku.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 進茂
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 坂口 賢三 TEL (048)837-2011
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	11,168	107.3	2,065	—	2,117	884.8	1,261	—
22年3月期第3四半期	5,386	△48.4	114	△92.4	215	△86.3	49	△92.4

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第3四半期	74	90	—	—
22年3月期第3四半期	2	93	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第3四半期	21,201	14,619	14,619	13,689	68.8	866	55	
22年3月期	18,749	13,689	13,689	13,689	72.9	812	28	

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 14,596百万円 22年3月期 13,671百万円

2. 配当の状況

	年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円	銭	円	銭	円	銭	
22年3月期	—	—	5	00	—	—	
23年3月期	—	—	10	00	—	—	
23年3月期(予想)				10	00	20	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	15,700	77.1	2,600	368.7	2,650	294.3	1,550	382.4	92	04

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期3Q	18,948,923株	22年3月期	18,948,923株
23年3月期3Q	2,104,045株	22年3月期	2,118,440株
23年3月期3Q	16,842,439株	22年3月期3Q	16,830,607株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第3四半期連結累計期間】	7
【第3四半期連結会計期間】	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
4. 補足情報	14
(1) 地域に関する情報	14
(2) 生産、受注及び販売の状況	14

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新興国の経済発展、先進国の景気対策などから一部に持ち直し傾向が見られ始めたものの、夏場の猛暑によるエアコンの購入、エコカー補助金による駆け込み購入といった家計支出の反動や、デフレが継続していることによる国内消費の伸び悩み、また、円高による輸出の減速などがあって、年末にかけては緩やかな景気回復に陰りの見える展開となりました。

新興国の経済的な発展は総じて継続したものの、新興国内のインフレ、投資マネーの増大、国際商品価格の上昇から景気過熱を回避するための政策が採られる局面もあり、警戒感を持った一進一退の経済動向となりました。

一方で、新興国の消費マインドが良好であることを背景とした、スマートフォンを中心とする携帯電話・携帯端末、タブレットPC、薄型テレビ等のAV・家電、自動車、各種センサー等の普及に伴い生産は増加を続け、これらに関わるメーカーは中華圏、アセアンを中心とする地域において、スピーディーかつ積極的な開発、設備投資を行っております。

当社グループの主力である自動巻線機は、前述のような電気・電子機器に不可欠な部品であるモーターやコイルの製造装置であります。そのうち当第3四半期連結会計期間における売上げには、スマートフォンなどに使用される微細コイル向けの自動巻線機が大きく寄与いたしました。また、電気・電子部品の最大の生産地である中国では、人件費の高騰によって省人化が迫られ、自動機への投資が進んだこと、また、世界的な環境問題を背景としたモーターやコイル技術の高度化への要求も当社グループの売上げ増加の要因となりました。そのほか近年開発しました、コネクタピン挿入機、医療用巻取り機、特殊ワイヤー巻取り機、高速搬送システム機などの売上げも増加してきております。

これらの結果、売上高は111億68百万円（前年同期比107.3%増）、営業利益は前年同期に比べ19億50百万円増の20億65百万円、経常利益は21億17百万円（前年同期比884.8%増）、四半期純利益は前年同期に比べ12億12百万円増の12億61百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（巻線機事業）

全売上高の約94%を占める巻線機事業におきましては、前述の通り、スマートフォン向けを中心とした微細コイル向け巻線機のニーズ、中国の製造業の省人化に向けた自動巻線機のニーズ、モーターやコイルの高度化、省エネ化のニーズなどに応える開発、生産を行った結果、連結売上高は105億21百万円、営業利益は23億21百万円となりました。なお、当社個別ベースでの受注高は134億97百万円、売上高（生産高）は97億29百万円、当第3四半期末の受注残高は70億8百万円となりました。

（非接触ICタグ・カード事業）

非接触ICタグ・カード事業におきましては、アミューズメント用タグ・カード、会員用ICカードが堅調に推移し、連結売上高は4億81百万円、営業利益は53百万円となりました。なお、当社個別ベースでの受注高は4億92百万円、売上高（生産高）は4億81百万円、当第3四半期末の受注残高は1億5百万円となりました。

（不動産賃貸事業）

不動産賃貸事業におきましては、前期より不動産賃貸契約の内容に変更はなく、連結売上高は1億65百万円、営業利益は1億37百万円となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より巻線機事業、非接触ICタグ・カード事業の受注高及び生産高は、従来の連結ベースから当社個別ベースに変更しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は前連結会計年度末対比28億70百万円増加し、117億77百万円となりました。これは主として、現金及び預金が11億67百万円、仕掛品が16億1百万円増加したことによります。

固定資産は前連結会計年度末対比4億18百万円減少し、94億24百万円となりました。これは主として、建物及び構築物(純額)が1億9百万円、投資有価証券が1億63百万円減少したことによります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末対比24億52百万円増加し、212億1百万円となりました。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末対比16億3百万円増加し、50億5百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が12億15百万円、未払法人税等が5億16百万円増加したことによります。

固定負債は前連結会計年度末対比80百万円減少の15億76百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末対比15億22百万円増加の65億82百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末対比9億29百万円増加し、146億19百万円となりました。これは主として、利益剰余金が10億8百万円増加したことなどによります。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末対比11億31百万円増加し、44億19百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は19億66百万円(前年同期比59.6%増)となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益が20億91百万円などがあつたことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億27百万円(前年同期比59.5%減)となりました。これは主として、定期預金の預入による支出11億40百万円、同払戻による収入11億66百万円、有形固定資産の取得による支出1億35百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は6億67百万円(前年同期比4.7%減)となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出4億29百万円、支払配当金による支出2億48百万円によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の数値は、今後のさまざまな要因により異なる結果となる可能性があります。なお、平成22年10月22日に公表しました通期業績予想から修正は行っておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

重要性がないため、記載を省略しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

① 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であり、税金等調整前四半期純利益は14百万円減少しております。また当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は14百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,222,602	4,055,538
受取手形及び売掛金	3,114,077	3,164,805
有価証券	45,020	—
仕掛品	2,727,311	1,126,245
原材料及び貯蔵品	376,503	294,393
繰延税金資産	138,679	161,749
その他	165,978	116,178
貸倒引当金	△12,523	△12,010
流動資産合計	11,777,649	8,906,900
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,601,335	2,710,817
機械装置及び運搬具(純額)	403,846	410,394
土地	4,474,460	4,485,595
その他(純額)	90,007	84,940
有形固定資産合計	7,569,651	7,691,747
無形固定資産		
その他	42,726	41,360
無形固定資産合計	42,726	41,360
投資その他の資産		
投資有価証券	1,319,718	1,483,613
その他	509,058	649,105
貸倒引当金	△17,064	△23,279
投資その他の資産合計	1,811,712	2,109,439
固定資産合計	9,424,090	9,842,547
資産合計	21,201,739	18,749,447
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,198,934	1,983,799
1年内返済予定の長期借入金	218,130	597,700
未払法人税等	715,849	199,350
賞与引当金	122,633	215,087
その他	750,115	406,324
流動負債合計	5,005,663	3,402,261
固定負債		
長期借入金	350,000	400,000
退職給付引当金	239,662	235,632
負ののれん	127,071	161,727
その他	859,980	859,904
固定負債合計	1,576,715	1,657,264
負債合計	6,582,378	5,059,525

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,884,928	6,884,928
資本剰余金	2,580,916	2,581,497
利益剰余金	6,943,483	5,934,609
自己株式	△1,600,821	△1,612,002
株主資本合計	14,808,506	13,789,033
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41,335	49,062
為替換算調整勘定	△252,991	△166,979
評価・換算差額等合計	△211,656	△117,916
少数株主持分	22,511	18,805
純資産合計	14,619,361	13,689,921
負債純資産合計	21,201,739	18,749,447

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	5,386,746	11,168,951
売上原価	3,840,376	7,566,250
売上総利益	1,546,370	3,602,700
販売費及び一般管理費	1,431,656	1,537,455
営業利益	114,713	2,065,244
営業外収益		
受取利息	9,888	6,041
受取配当金	24,166	22,716
保険解約返戻金	29,318	—
負ののれん償却額	34,655	34,655
その他	29,413	26,636
営業外収益合計	127,441	90,050
営業外費用		
支払利息	20,797	11,790
債権売却損	3,227	7,602
為替差損	1,354	14,524
その他	1,774	4,057
営業外費用合計	27,154	37,974
経常利益	215,001	2,117,320
特別利益		
固定資産売却益	—	2,304
投資有価証券売却益	—	7,157
貸倒引当金戻入額	4,635	4,992
移転補償金	6,533	—
受取和解金	—	103,520
その他	895	492
特別利益合計	12,063	118,467
特別損失		
投資有価証券評価損	—	110,275
減損損失	18,161	11,134
役員退職慰労引当金繰入額	50,431	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	14,642
その他	9,695	8,191
特別損失合計	78,287	144,244
税金等調整前四半期純利益	148,777	2,091,543
法人税、住民税及び事業税	48,525	815,003
法人税等調整額	53,598	11,341
法人税等合計	102,124	826,345
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,265,197
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△2,600	3,719
四半期純利益	49,253	1,261,477

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,953,704	3,597,625
売上原価	1,389,440	2,482,434
売上総利益	564,263	1,115,191
販売費及び一般管理費	469,585	549,099
営業利益	94,678	566,092
営業外収益		
受取利息	5,037	1,878
受取配当金	6,428	7,513
不動産賃貸料	3,255	4,588
負ののれん償却額	11,551	11,551
為替差益	6,998	—
その他	584	1,324
営業外収益合計	33,855	26,857
営業外費用		
支払利息	6,136	3,160
債権売却損	839	1,737
為替差損	—	2,530
その他	537	327
営業外費用合計	7,513	7,755
経常利益	121,020	585,193
特別利益		
固定資産売却益	12	728
投資有価証券売却益	—	1,750
移転補償金	6,533	—
受取和解金	—	103,520
その他	930	3,075
特別利益合計	7,476	109,074
特別損失		
固定資産売却損	3,862	—
固定資産除却損	—	2,059
減損損失	17,976	—
その他	276	—
特別損失合計	22,115	2,059
税金等調整前四半期純利益	106,381	692,209
法人税、住民税及び事業税	9,457	193,128
法人税等調整額	33,399	53,544
法人税等合計	42,857	246,672
少数株主損益調整前四半期純利益	—	445,536
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,297	1,925
四半期純利益	64,822	443,611

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	148,777	2,091,543
減価償却費	255,910	235,749
減損損失	18,161	11,134
負ののれん償却額	△34,655	△34,655
保険解約損益(△は益)	△29,318	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,332	△4,313
賞与引当金の増減額(△は減少)	△134,345	△91,362
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△269,571	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	23,151	4,030
受取利息及び受取配当金	△34,054	△28,758
支払利息	20,797	11,790
有形固定資産売却損益(△は益)	3,894	△2,295
有形固定資産除却損	3,496	8,182
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△7,157
投資有価証券評価損益(△は益)	—	110,275
売上債権の増減額(△は増加)	529,223	31,520
たな卸資産の増減額(△は増加)	△390,591	△1,726,843
仕入債務の増減額(△は減少)	500,921	1,243,452
前受金の増減額(△は減少)	74,161	220,933
長期末払金の増減額(△は減少)	280,597	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	14,642
その他	50,026	157,323
小計	1,011,251	2,245,193
利息及び配当金の受取額	34,059	29,281
利息の支払額	△19,339	△10,439
法人税等の還付額	272,800	—
法人税等の支払額	△67,125	△297,795
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,231,646	1,966,239
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△860,816	△1,140,717
定期預金の払戻による収入	514,496	1,166,731
有形固定資産の取得による支出	△22,497	△135,022
有形固定資産の売却による収入	532	28,551
投資有価証券の取得による支出	△3,730	△3,906
投資有価証券の売却による収入	—	16,580
保険積立金の積立による支出	△62,707	△50,309
保険積立金の払戻による収入	136,322	7,328
貸付金の回収による収入	2,496	2,729
その他	△18,670	△19,238
投資活動によるキャッシュ・フロー	△314,574	△127,272

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△50,000	—
長期借入金の返済による支出	△484,110	△429,570
自己株式の売却による収入	—	10,825
自己株式の取得による支出	△131	△225
配当金の支払額	△166,665	△248,906
その他	△199	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△701,106	△667,877
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,739	△39,267
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	220,704	1,131,821
現金及び現金同等物の期首残高	3,273,942	3,287,850
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,494,647	4,419,672

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	巻線機事業 (千円)	非接触ICタグ ・カード事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,816,716	404,079	165,949	5,386,746	—	5,386,746
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,816,716	404,079	165,949	5,386,746	—	5,386,746
営業利益	293,497	51,994	137,555	483,046	(368,333)	114,713

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品及び役務の種類及び市場を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

- (1) 巻線機事業・・・コイル製造用自動巻線機、巻線システム、巻線機周辺機
 (2) 非接触ICタグ・カード事業・・・非接触ICタグ、非接触カード
 (3) 不動産賃貸事業・・・ビル賃貸

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	アメリカ (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,575,829	746,441	64,475	5,386,746	—	5,386,746
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	403,500	276,442	7,221	687,164	(687,164)	—
計	4,979,329	1,022,884	71,696	6,073,910	(687,164)	5,386,746
営業利益又は営業損失(△)	165,419	△80,486	5,987	90,921	23,792	114,713

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア・・・シンガポール、マレーシア、タイ、台湾、中国
 (2) アメリカ・・・アメリカ合衆国

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計
I 海外売上高(千円)	2,208,125	126,251	129,094	2,463,471
II 連結売上高(千円)	—	—	—	5,386,746
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	41.0	2.3	2.4	45.7

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額(但し、連結会社間の内部売上高を除く。)であります。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・シンガポール、マレーシア、タイ、台湾、中国、韓国

(2) アメリカ・・・アメリカ合衆国、メキシコ

(3) ヨーロッパ・・・ドイツ、フランス、オーストリア

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分に関する意思決定を行い、かつ、業績評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「巻線機事業」「非接触ICタグ・カード事業」「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

巻線機事業セグメントは、巻線機、巻線システム及び周辺機器の製造、販売及び保守サービスを行っております。非接触ICタグ・カード事業セグメントは、ICタグ・カード及びインレットの製造並びに販売を行っております。不動産賃貸事業セグメントは当社保有ビルの賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	巻線機事業	非接触ICタグ・ カード事業	不動産賃貸事業	
売上高				
外部顧客への売上高	10,521,779	481,221	165,949	11,168,951
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	10,521,779	481,221	165,949	11,168,951
セグメント利益	2,321,639	53,519	137,560	2,512,719

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び

当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	2,512,719
全社費用(注)	△447,474
四半期連結損益計算書の営業利益	2,065,244

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 地域に関する情報

【売上高】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成23年12月31日)

(単位:千円)

日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	全体
6,078,138	4,732,419	95,400	262,993	11,168,951

- (注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア・・・シンガポール、マレーシア、タイ、台湾、中国、韓国
 (2) アメリカ・・・アメリカ合衆国、ブラジル
 (3) ヨーロッパ・・・ドイツ、フランス、オーストリア

(2) 生産、受注及び販売の状況

当社グループの生産・販売品目は多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことが適当ではないと判断し、今後は当社個別ベースの数字を示すことといたしております。

このため、生産及び受注の状況については、「1 当四半期の連結業績等に関する定性的情報」における各セグメントの業績に関連づけて、当社個別ベースの数字で示しております。また、販売の状況については、「1 当四半期の連結業績等に関する定性的情報」における各セグメントの業績に同じく関連づけて、従来どおり連結ベースの数字で示しております。

【販売実績（連結ベース）】

当第3四半期連結会計期間における販売実績は、「1 当四半期の連結業績等に関する定性的情報」に記載しております。なお、主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は下記のとおりです。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
TDK(株)	205,788	10.5	515,492	14.3
CHILISIN ELECTRONICS CORP.	226,153	11.6	229,000	6.4

- (注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。